

【1】事業関係

I. 法人の概要

令和8年3月31日現在

1. 設置者・設置学校・学部・学科及び所在地

〔法人名〕 学校法人 大淀学園

〔設立年月日〕 大正11年4月1日

〔理事長名〕 大 村 昌 弘

〔法人の位置〕 〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

〔設置学校・学部・学科等〕

宮崎産業経営大学

法学部・経営学部

〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

学長 大 村 昌 弘

ホームページアドレス <https://www.miyasankei-u.ac.jp>

電話番号 (代表) 0985-52-3111

FAX番号 0985-52-3116

鵬翔高等学校

特進英数科・英数科・くらしの科学科・システム工学科・未来創造学科・
看護科・看護専攻科

〒880-0916 宮崎市恒久4336番地

校長 土 肥 隆 夫

ホームページアドレス <https://www.hosho.ed.jp>

電話番号 (代表) 0985-52-2020

FAX番号 0985-52-7887

鵬翔中学校

〒880-0916 宮崎市恒久4336番地

校長 土 肥 隆 夫

ホームページアドレス <https://www.hosho.ed.jp/jhs>

電話番号 (代表) 0985-52-2020

FAX番号 0985-52-7887

2. 建学の精神、設置の目的について

〔建学の精神〕

「師弟同行のもとに実学の精神を尊重する」

本学園は、大正11年の開学以来、実学を重んじ、師弟同行の伝統を築いてきた。

ここに「実学」といわず、敢えて「実学の精神」を謳うのは、学問を通じて人格の向上に努

め、豊かな人間性と自在の精神を涵養し、先見性と創造性をもって、今後急速な変化が予想される国際化、情報化社会に的確に対応できる人材の育成を念願しているからである。

また、「師弟同行」を教育実践の根幹に据えている。これは、教員と学生・生徒の人間的な触れ合いを通して、学生・生徒が主体的に実践、行動する力を養成するとともに、豊かに情操を育むための教育理念である。

〔学園の目的〕

この法人は、教育基本法、学校教育法に基づき、実学の精神を尊重して、教育事業を行い、新しい時代にふさわしい人材を育成することを目的とする。（大淀学園寄附行為 第3条）

〔大学の目的〕

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、学術の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、大淀学園の建学の精神にのっとり、個性豊かにして知的教養をもった有能な人材を育成し、もって文化の創造発展と、社会・人類の福祉に貢献することを目的とする。（宮崎産業経営大学学則 第1条）

〔高校の目的〕

本校は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等学校教育を施することを目的とする。（鵬翔高等学校学則 第1条）

〔中学の目的〕

本校は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、小学校における教育の基礎の上に中等教育を施することを目的とする。（鵬翔中学校学則 第1条）

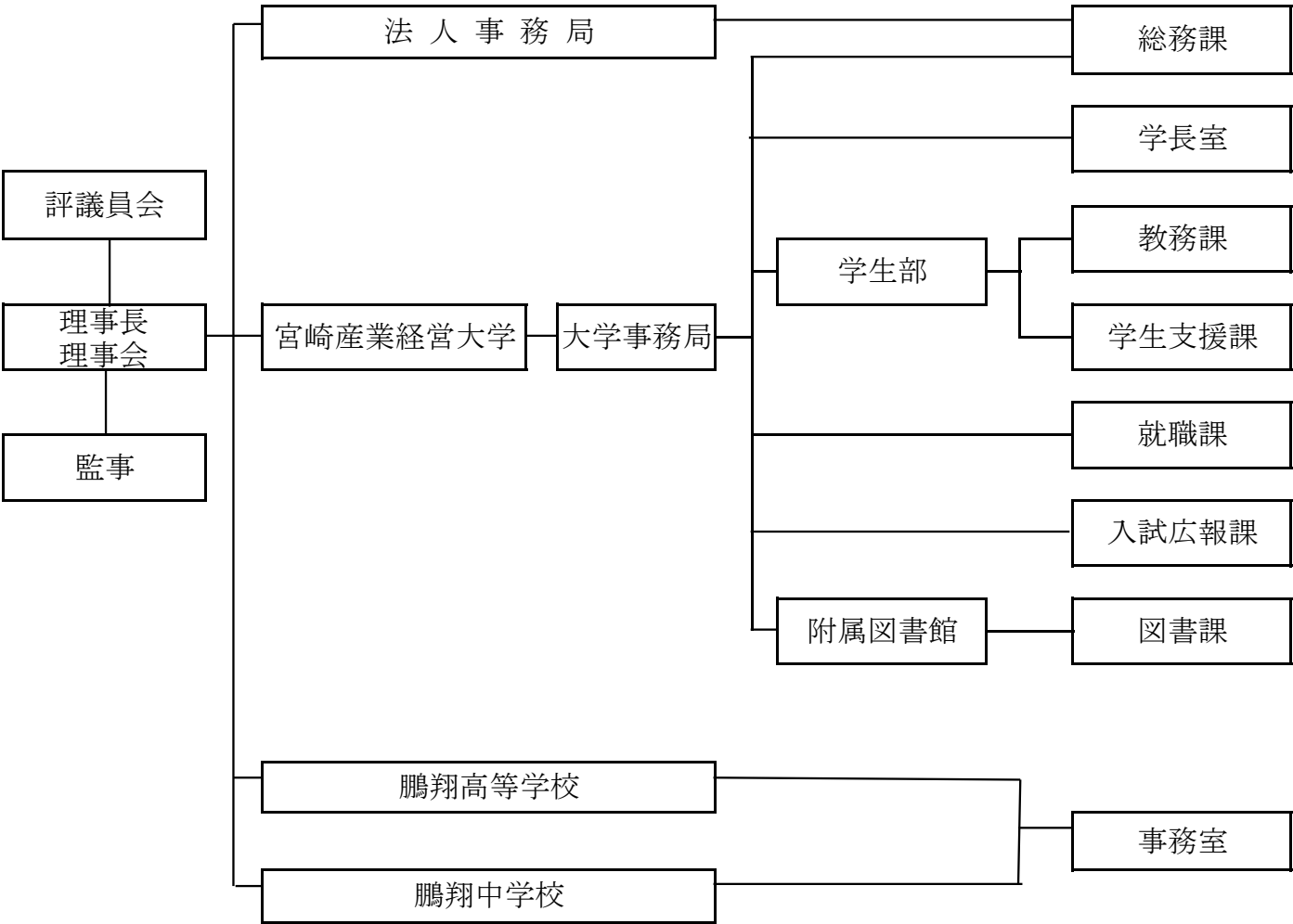
3. 法人の沿革

令和8年3月31日現在

大正	11 年	4 月	日州高等簿記学校設立。
昭和	6 年	6 月	日州高等簿記学校を宮崎高等計理学校と校名変更。
	12 年	4 月	宮崎高等計理学校を宮崎高等経理学校と校名変更。
	19 年	4 月	宮崎高等経理学校を宮崎女子経理学校と校名変更。
	21 年	4 月	宮崎女子経理学校を宮崎高等経理学校と校名変更。
	28 年	12 月	学校法人大淀学園設置許可。
	39 年	9 月	宮崎高等経理学校を宮崎中央高等商業学校と校名変更。
	40 年	4 月	宮崎中央高等学校開校。商業科、家政科設置。
	41 年	4 月	宮崎中央高等学校建築科、土木科増設。
	42 年	3 月	宮崎中央高等商業学校廃止。
	45 年	3 月	宮崎中央高等学校家政科廃止。
	46 年	3 月	宮崎中央高等学校土木科廃止。
	50 年	4 月	宮崎中央高等学校衛生看護科、インテリア科設置。
	56 年	4 月	宮崎中央高等学校衛生看護科専攻科(文部大臣指定)設置。
	56 年	4 月	宮崎中央高等学校普通科(体育専攻)、機械科設置。
	60 年	4 月	宮崎中央高等学校医療業務科設置。
	62 年	2 月	宮崎産業経営大学法学部法律学科、経営学部経営学科設置認可。
	62 年	4 月	宮崎産業経営大学開学。法学部法律学科、経営学部経営学科設置。 宮崎中央高等学校普通科(進学コース)設置。
	63 年	4 月	宮崎中央高等学校英数科設置。
平成	元 年	3 月	宮崎中央高等学校建築科廃止。
	元 年	4 月	宮崎中央高等学校を鵬翔高等学校に校名変更。 鵬翔高等学校体育科、自動車工学科、コンピュータ機械工学科設置。
	2 年	12 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科設置認可。
	3 年	3 月	鵬翔高等学校普通科、インテリア科、機械科廃止。
	3 年	4 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科設置。
	14 年	4 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科募集停止。 鵬翔高等学校看護科5年一貫教育へ以降。
	14 年	11 月	鵬翔中学校設置認可。
	15 年	4 月	鵬翔中学校開学。
	17 年	3 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科廃止。
	17 年	3 月	鵬翔高等学校体育科廃止。
	20 年	4 月	鵬翔高等学校特進英数科、くらしの科学科、システム工学科に改変。
令和	5 年	4 月	鵬翔高等学校くらしの科学科、システム工学科募集停止。 鵬翔高等学校未来創造学科設置。

4. 法人組織図

令和8年3月31日現在



5. 学部・学科の入学定員・収容定員・学生数及び卒業生の進路状況

[学部・学科の入学定員・収容定員・学生数]

令和7年5月1日現在

(1) 宮崎産業経営大学

年次	学部	入学定員	区分	入学者数	在籍数
1	法学部	100	男	90	91
			女	20	20
			計	110	111
	経営学部	100	男	92	93
			女	35	35
			計	127	128
	計	200	男	182	184
			女	55	55
			計	237	239
2	法学部	-	男	-	86
			女	-	32
			計	-	118
	経営学部	-	男	-	73
			女	-	45
			計	-	118
	計	-	男	-	159
			女	-	77
			計	-	236
3	法学部	-	男	-	87
			女	-	30
			計	-	117
	経営学部	-	男	-	88
			女	-	33
			計	-	121
	計	-	男	-	175
			女	-	63
			計	-	238
4	法学部	-	男	-	92
			女	-	28
			計	-	120
	経営学部	-	男	-	77
			女	-	41
			計	-	118
	計	-	男	-	169
			女	-	69
			計	-	238
計	法学部	400	男	90	356
			女	20	110
			計	110	466
	経営学部	400	男	92	331
			女	35	154
			計	127	485
	計	800	男	182	687
			女	55	264
			計	237	951

(2) 鵬翔高等学校

年次	学科	入学定員	入学者数	在籍数
1	特進英数科	100	107	107
	英数科	90	92	92
	くらしの科学科	－	－	0
	システム工学科	－	－	0
	未来創造学科	100	95	98
	看護科	80	70	70
	計	370	364	367
2	特進英数科	－	－	124
	英数科	－	－	80
	くらしの科学科	－	－	0
	システム工学科	－	－	0
	未来創造学科	－	－	77
	看護科	－	－	65
	計	－	－	346
3	特進英数科	－	－	103
	英数科	－	－	80
	くらしの科学科	－	－	0
	システム工学科	－	－	0
	未来創造学科	－	－	116
	看護科	－	－	72
	計	－	－	371
計	特進英数科	290	107	334
	英数科	270	92	252
	くらしの科学科	60	－	0
	システム工学科	50	－	0
	未来創造学科	200	95	291
	看護科	240	70	207
	計	1,110	364	1,084
1	専攻科	80	76	76
2		80	－	60
	計	160	76	136
累計	入学者	450	440	－
	在籍者	1,270	－	1,220

(3) 鵬翔中学校

年次	入学定員	入学者数	在籍数
1	70	80	80
2	－	－	72
3	－	－	74
合計	190	80	226

総定員数	2,260
総在籍数	2,397

〔卒業生の進路状況〕

令和8年3月31日現在

(1) 宮崎産業経営大学

学部	大学院	大学	専門学校	就職	一時的な職	左記以外者	合計
法学部				95		10	105
経営学部				96		7	103
計	0	0	0	191	0	17	208

※「左記以外者」は、進学でも就職でもないことが明らかな者をいい、公務員試験等の受験予定者を含む

(2) 鵬翔高等学校

区分	大学	短大	専攻科	専門学校等	就職	一時的な職	左記以外者	合計
高校	157	3	68	63	39		28	358
専攻科					56		1	57
計	157	3	68	63	95	0	29	415

(3) 鵬翔中学校

卒業生74名のうち、74名が進学
 鵬翔高等学校への進学者は70名
 （内訳） 特進英数科 70名

6. 役員等

令和8年3月31日現在

〔役員〕

理事（定員5名以上11名以内・任期4年）

理事長 大村 昌弘

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職	備考
1	大村 昌弘	令和7年5月30日	常勤	宮崎産業経営大学学長	
2	土肥 隆夫	令和7年5月30日	常勤	鵬翔中学・高等学校校長	
3	柚原 知明	令和7年5月30日	常勤	宮崎産業経営大学経営学部長	
4	満森 照弥	令和7年5月30日	常勤	法人事務局長兼大学事務局長	
5	島崎 征人	令和7年5月30日	非常勤		
6	矢野 香奈子	令和7年5月30日	非常勤	学校法人昭和学園事務長	

監事（定員2名以上3名以内・任期6年）

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職	備考
1	野中 久義	令和7年5月30日	非常勤		
2	黒木 健二	令和7年5月30日	非常勤		
3	濱砂 満雄	令和7年5月30日	非常勤	学校法人昭和学園理事	

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和7年5月30日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事：島崎征人、矢野香奈子 監事：野中久義、黒木健二、濱砂満雄

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円と、職務対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第26条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和7年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1 団体契約者 日本私立大学協会

2 被保険者

記名法人 学校法人大淀学園

個人被保険者 理事・監事

3 補償内容

役員（個人被保険者）に関する補償

記名法人に関する補償

4 支払の対象とならない主な場合

5 保険期間中総支払限度額 1億円

法律上の損害賠償金、争訟費用等

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

法律違反に起因する対象事由等

ウ 内部統制システム整備の基本方針

1 経営に関する管理体制

理事長の職務執行状況の報告について、下記の理事会において報告した。

・令和7年8月29日 第269回理事会

・令和7年11月27日 第270回理事会

・令和7年12月25日 第271回理事会

・令和8年3月25日 第274回理事会

〔評議員〕

評議員（定員6名以上15名以内・任期6年）

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職	備考
1	田代 知代	令和7年5月30日	非常勤	学校法人昭和学園理事長	学園長
2	崎田 武憲	令和7年5月30日	常勤	鵬翔高等学校教諭	
3	吉田 成哉	令和7年5月30日	常勤	鵬翔中学校教頭	
4	谷口 美穂	令和7年5月30日	常勤	鵬翔高等学校事務長	
5	川添 妙子	令和7年5月30日	非常勤	学校法人昭和学園監事	
6	長友 美代子	令和7年5月30日	非常勤		
7	小松 右京	令和7年5月30日	非常勤	宮崎トヨタ自動車株式会社社員	
8	高山 良子	令和7年5月30日	非常勤	学校法人昭和学園評議員	
9	谷口 としこ	令和7年5月30日	非常勤	学校法人昭和学園理事	
10	松井 孝之	令和7年5月30日	非常勤	マックス法律事務所 弁護士	

7. 教職員の人数

令和7年5月1日現在

〔教員数〕

宮崎産業経営大学

区分	専任															兼任	合計
	教授			准教授			講師			助教			計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
法学部	11	1	12	5	1	6	3	2	5	0	1	1	19	5	24	14	38
経営学部	12	0	12	6	0	6	4	1	5	0	0	0	22	1	23	13	36
計	23	1	24	11	1	12	7	3	10	0	1	1	41	6	47	27	74

鵬翔高等学校

区分	専任															兼任	合計
	校長	教頭			教諭			助教諭			養護教諭	養護助教諭	計				
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計	女	女	男	女	計		
計	1	1	1	2	54	25	79	0	12	12	3	0	56	41	97	54	151

鵬翔中学校

区分	専任														兼任	合計
	校長	教頭			教諭			助教諭			養護教諭	計				
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計	女	男	女	計		
計	0	1	0	1	9	3	12	0	0	0	1	10	4	14	23	37

〔職員〕

部門	正職員			兼任			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
法人事務局	1	0	1	0	0	0	1	0	1
宮崎産業経営大学	17	14	31	1	1	2	18	15	33
鵬翔高等学校	4	4	8	0	2	2	4	6	10
鵬翔中学校	0	0	0	1	1	2	1	1	2
合計	22	18	40	2	4	6	24	22	46

8. 校地校舎等の状況

令和8年3月31日現在

〔校地等〕

部 門	所 有 (㎡)	借 用 (㎡)	計 (㎡)
宮崎産業経営大学	102,917.62	10,806.98	113,724.60
鵬翔中学・高等学校	87,967.79	897.48	88,865.27
合 計	190,554.05	11,704.46	202,258.51

〔校舎等〕

(1) 宮崎産業経営大学

名 称	建物面積 (㎡)	構 造	主 要 施 設
1号館	4,109.76	鉄筋6階	理事長室、学長室、学部長室、学長室長室、会議室、応接室、総務課、入試広報課、教員研究室、講義室、印刷室、資料室、作業室
キャリアサポート会館	602.97	鉄骨2階	就職総合支援センター、保健管理センター、学生談話室、学内塾(Sun18° 塾)室
3号館	1,782.30	鉄筋3階	講義室、ゼミ室
4号館	1,027.35	鉄筋2階	使用せず
5号館	4,746.52	鉄筋4階	講義室、ゼミ室、コンピュータ教室、コンピュータ自習室、情報センター、教務課、学生支援課、学生部長室、会議室
附属図書館	2,482.93	鉄筋2階	閲覧コーナー、書架スペース、資料庫、PCコーナー、AVルーム、学園史ギャラリー、ラーニング・コモンズ室、会議室、事務室
学生会館	1,998.79	鉄骨3階	学生食堂、売店、学生ホール、レディ・サロン(女子学生談話室)、部室
サークル棟	406.60	鉄骨1階	
体育館	1,988.07	鉄筋1階	アリーナ、教官室、会議室、倉庫
トレーニング室	177.98	鉄筋1階	各種トレーニング機具設置
弓道場	111.39		
管理室・倉庫等	48.71		
合 計	19,483.37		

(2) 鵬翔中学・高等学校

名 称	建物面積 (㎡)	構 造	主 要 施 設
1号館	1,467.64	鉄筋3階	校長室、事務室、中学校職員室、中学校教室、会議室、応接室
2号館	879.21	鉄筋3階	職員室、印刷室、応接室、図書室、放送室、音楽室、美術室
3号館	1,158.87	鉄筋4階	普通教室、歯科実習室、同機材室、売店、食堂
4号館	1,087.40	鉄筋5階	職員室、普通教室、基礎介護実習室、模型標本室、医療器械室、在宅看護実習室

5号館	3,024.52	鉄骨4階	職員室、普通教室、専攻科図書室、保健室
6号館	3,259.25	鉄筋5階	職員室、普通教室、理科実験室、講義室、看護実習室
7号館	878.92	鉄筋4階	コンピュータ実習室、コンピュータ準備室、工作機械実習室
自動車実習棟	892.94	鉄骨2階	自動車整備実習場、準備室、原動機、機械組立仕上自習室、電気ガス溶接実習室
体育館	1,856.52	鉄筋2階	アリーナ、トレーニングルーム、柔道場、卓球場、教室(保健体育)、教官室
武道館	912.79	鉄骨2階	柔道場、剣道場
第1寮	1,909.12	鉄骨4階	生徒寮
第2寮	507.41	木造2階	生徒寮
第4寮	611.58	鉄骨2階	生徒寮
学修寮	690.98	鉄骨2階	
学修寮寮監宅	78.51	木造平家	
野球場管理棟	13.44	鉄骨2階	
グラウンド管理棟	13.44	鉄骨平家	
グラウンドトイレ・倉庫	46.37	鉄骨平家	
グラウンド部室	94.36	鉄骨平家	
合計	20,478.98		
法人計	39,962.35		

[大学設置基準との校地・校舎の比較]

校地面積	設置基準上必要面積	校舎面積	設置基準上必要面積
113,724.6㎡	8,000㎡	19,482.77㎡	6,610㎡

Ⅱ．事業の概要

1．学園の事業報告

〔1〕情報公開について

私立学校法により閲覧に供することが義務付けられた書類（財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事の監査報告書）は事務局に供え置き、在学生及びその他の利害関係者から請求があった場合には、これを閲覧に供する態勢を整えている。

私立学校法の一部改正に基づく財務情報等の公開については、大学のホームページに掲載。また、大学後援会の協力を頂き、後援会が毎年発行している会報誌「リバティネット」に本学園の令和6年度事業報告書及び決算報告書（抜粋）を掲載した。

〔2〕監査について

学園の教育機能の向上と財政の基盤確立等に寄与するため、監査の実施を円滑かつ効率的に推進することを目的に、「監事監査規程」「内部監査規程」を制定しており、監査を実施した。

〔3〕中長期計画について

令和3年度に中長期計画を策定し、5年後・10年後を見据えて、毎年度の事業計画書・予算書に基づき、適切な財務運営に努めている。

〔4〕令和7年度学園の実施状況等について

実施した事業内容は、次の通りである。

（1）老朽化等による建物、建物附属設備等の改修・整備の実施

（大学・高校）

①野球場・人工芝グラウンド避雷針設置工事

（大学）

①1号館 LED 取替工事

②1号館スロープ改修工事

③学内トイレ改修工事（1号館）

④熱・煙感知器取替工事

（高校・中学）

①1・2号館エアコン入替工事

②4・6号館 LED 取替工事

③体育館放送設備入替工事

④看護科・専攻科実習室及び男子更衣室カーテン設置

（2）施設設備備品等の整備の実施

（大学）

①1号館 LAN ケーブル更新

②5号館 5211 教室プロジェクター入替

（高校・中学）

①コンピュータ教室パソコン入替（132 台）

②プロジェクター・スクリーン設置（2年教室）

③デジタル指導書（全教科）

2. 各学校の事業報告

〔1〕宮崎産業経営大学

令和 6 年に日本で生まれた子供の数は、68 万人と過去最少を更新、その中で、文科省の中央審議会は令和 7 年 2 月 1 日、高等教育機関の規模の適正化に、経営状況が厳しい大学の撤退・縮小を促進するため、国の指導や支援の強化を提言した。また、2040 年度には、私立大学の約 4 割が経営破綻の危険性が高くなることが文科省の推計でわかった（令和 8 年 2 月 17 日読売新聞）。

このような中、本学では下記の内容に重点を置き努力するものとし、時代の要請に応じたコースの設置や新学科の開設に取り組んだ。

また、学科を新設するだけでなく、学びの内容に不安のある新入生や入学予定者に対してはフォローアップ体制を整えた。

世界規模から地域にフォーカスした喫緊の課題まで社会科学の視点から取り上げて、在学生のみならず地域の高校生を巻き込みながら、「産経大アグロポリスプロジェクト」や「法学部シンポジウム」を推進してきた。これらプロジェクトでは研究活動や海外視察を実施し、その成果報告としてシンポジウムの開催を行っているが、このことは本学受験希望者にとって、受験の大きなモチベーションとなっている。

令和 8 年度より「令和の若者が考える一新・日本列島改造論」をテーマに取り上げ、令和の若者が、日本列島の直面している課題に向き合い、自由闊達に議論し合い新生列島を共に創る「新世代アカデミーサロン」をスタートさせる予定である。まず、問題意識として今の日本は人口減少、消滅していく自治体、企業海外流出と出口のない閉塞感があるため、大胆で型破りの若者の発想をかりニッポン改造計画を創っていく。そして、情報発信についても新しい媒体を取り入れ強化していく。

令和 7 年 12 月より動画サイト「YouTube」において動画発信をはじめた。このサイトでは、「大淀通信」と検索すると該当のチャンネルが出てきて、大学と鵬翔高校・鵬翔中学校の活動や取組みを教員が「Mr.産経大」と対談しながら紹介している。今後は、新聞やテレビのメディアで発信することに加え、若者が良く閲覧する動画サイトを利用した新しいメディアでの広報についても積極的に取り組んでいく。

法学部に関して、令和 8 年 4 月から政策学、国際情報学、社会学、政治学を幅広く修得した人材を養成する「公共政策コース」を新設する。

県内の高校生が自宅から通学できる大学を探した場合は、宮崎県内に他に法学部が存在しないため、公務員受験や企業の法務部門への就職、宅建や行政書士の資格取得を目指す高校生には必要になってくる。このようなオンリーワンの学部で学ぶ学生のために、令和 7 年 3 月に「法廷教室」が完成した。この教室は普段体験出来ない臨場感ある裁判の雰囲気味わうことが出来る。

次に、経営学部に関して、令和 8 年 4 月に新学科「エコノデータサイエンス学科」を新設する。この学科は、経済現象の理解と予測の向上や効率的な政策立案の支援、リスク管理、新しいビジネスモデル創造、そして社会問題の解決に際してデータサイエンス分野と連動させる。まさに、経済とデータサイエンス分野の文理融合によって未来を想像できる人材の育成を掲げる。

また、県内で商業・情報の教員免許状を取得したい場合は、他に存在しないため、高等学校の商業・情報の教諭を目指す高校生には必要になってくる。さらに、県内の商業の教員では、本学出身者が一番多く地域にも必要とされ貢献している。

「数学」

経営学部では、文理融合系の「データサイエンスコース」新設に伴い、「理系」の要素が必要不可欠になってくるため、「数学のチカラ」を底上げし数学のカリキュラム改革を実施している。具体的には、これまでの総合教育科目「数量的処理」に加えて、基礎専門科目に「基礎数学」や、専門科目に「数学ステップアップ講座」を導入する。

「英語」

学生の全体的な英語力の向上や、遣欧青年使節団プロジェクトを通じて、「学生の国際化」を支援し、英語のカリキュラム改革を実施する。目指す英語力としては、アメリカ大統領やウクライナ大統領レベルのスピーチ能力を身に付けられるまでに話す力・聞く力を高め、社会において使える英語である。具体的に、総合教育科目・総合講座に「英語基礎」、さらに外国語に「語源で理解する英単語」「実践英会話」「英語コミュニケーション」「AIでEIGO」「ドラマで学ぶ英会話」「ゲームで英会話」を導入しカリキュラムを充実させる。

法学部

◎公共政策コース

政策学、国際情報学、社会学、政治学を学び、公共政策分野のゼネリストとして人材を養成するコース。

◎行政システムコース

法律を通して、行政や社会の仕組みを学び、これからの社会の将来像を描くことのできる法的思考能力や政策的思考能力を養成。公務員や一般企業への就職を目指す学生が選択するコース。

◎法律実践コース

司法試験（法科大学院進学）、司法書士、行政書士などの難関試験合格を目指す学生を徹底指導。宅地建物取引士など資格取得支援も充実したコース。

◎スポーツ法学コース

法律の専門知識だけでなく、スポーツに関連した法律学やマネジメントについても学ぶことができる。スポーツに関係する職業やスポーツの経験を生かす職業などを目指す学生が選択するコース。

経営学部

◎データサイエンスコース

DXが加速する時代に、データサイエンスと経営・経済学との文理融合をベースに未来を「創造する力」を有し、今後の社会をリードする人材を育成するコース。

◎実践経済コース

実践経済理論（ゲーム理論・行動経済学等）を学び、様々な分野に応用することで「考える力」の基盤を形成。公共部門や企業等において、時代変革に的確に対応するリーダーを目指す学生が選択するコース。

◎総合経営コース

授業や演習を通して総合的に経営学を学び、組織運営能力、金融や会計・情報などの実践的能力を修得。企業人や起業家、金融・会計の専門家、自営業を引き継ぐ学生が選択するコース。

◎スポーツマネジメントコース

スポーツを競技としてではなく、ビジネスとして係わるための理論や知識を修得する。ス

スポーツマネジメントを通じて、将来のスポーツ界の中心で活躍できる人材育成を目指した教育を展開している。

また、本学の教育の一つの柱である教職課程については、提携する大学との連携を図りながら、教職特別プログラム（通信教育）との連携を維持する。

総合教育については、人としての基盤、学びの土台の形成に引き続き努めるが、特に情報についてコンピュータ概論を全学生が履修できるように、令和 4 年度より経営学部から総合学習科目へと配置替えをすることとした。

(1) 「デジタル・アグロポリス」について

デジタル・アグロポリスは、産経大の教員と学生、県内の高校生、JA 機関がタッグを組み、宮崎県の農業や周辺産業を成長させる“クールでカッコいい魅力的な宮崎県”を創造するための研究活動である。

令和 7 年 9 月に、産経大生 2 名と県内高校生 3 名でチームを作り、全 5 チームが農業の持続可能性を高めるための研究成果を競う「第 9 回アグロポリスコンテスト」のキックオフミーティングを開催した。今回のテーマは、ズバリコメで「令和の米騒動から学ぶ、価格と価値のジレンマを超える持続可能な農業」について研究を行う。

また、キックオフミーティング当日は、来賓として平和リースの松田義会長や宮崎太陽銀行の黒木浩頭取も駆けつけてくれ、高校生、産経大生に激励した。今後は、令和 8 年 7 月にコンテストを開催し、優勝チームが遣欧青年使節団として欧州を訪問、その後アグロポリスシンポジウムにて報告を行う。

(2) 法学部シンポジウム

令和 7 年 4 月に、「世界の成長エンジンとしてのアジアの平和と安定」をテーマにシンポジウムを開催した。台北駐福岡経済文化弁事処の陳銘俊処長を招き、処長による講演や高校生・産経大生によるパネルディスカッションを実施した。陳銘俊処長は、日本統治時代の教育などをベースに現在の台湾があるとし「台湾は世界の親日国」と強調し互いの緊密な関係の構築が経済成長、安全保障の両面で大切と述べた。このシンポジウムは、台湾有事の際、本県は沖縄・先島諸島からの避難受入などが想定される地域であることから、宮崎県にある本学で研究する定義があった。

◇ 東アジアシンポジウム

開催日：令和 7 年 4 月 24 日

場 所：宮崎産業経営大学 5 号館 5202 教室

テーマ：世界の成長エンジンとしてのアジアの平和と安定

内 容：北駐福岡経済文化弁事処の陳銘俊処長による講演や、県内の高校・産経大生によるパネルディスカッション

聴講数：学生ら約 500 名

招待者：台北駐福岡経済文化弁事処 陳銘俊処長

令和 7 年 11 月に、「ユーラシア大陸”西の戦争”と”東の緊張”」をテーマにシンポジウムを開催した。明海大学小谷教授を招き、教授による講演や高校生・産経大生によるパネルディスカッションを実施した。小谷教授は、「一定の秩序の下で国際社会の均衡が取れていても、指導者の誤算と誤認がある限りは紛争が生じるリスクはある」と強調し、ウクライナ

侵攻を続けるロシアの背景を国内政治の現状などを基に産経大生へわかりやすく解説した。

◇ 東アジアシンポジウム

開催日：令和 7 年 11 月 6 日

場 所：宮崎産業経営大学 5 号館 5202 教室

テーマ：ユーラシア大陸”西の戦争”と”東の緊張”

内 容：明海大学小谷教授による講演や、県内の高校・産経大生によるパネルディカッション

聴講数：学生ら約 500 名

招待者：明海大学 教授 小谷哲男 様

(3) 女性が輝く大学

本学において、女子学生の割合は当初 10% 台であったが、近年の女子学生割合は、両学部平均 36% とおよそ 3 名のうち 1 名が女子学生となるに至った（令和 8 年 5 月 1 日、男子 687 名、女子 264 名）。今後ますます少子化が進んでいくことを考えると、女子学生をいかに多くするかがポイントになってくるものと考え。社会科学の学問は、女子学生から敬遠されがちであるが、これを身近な学問としいかに親和性を高めるかを工夫していきたい。

今後の目標は、ヨーロッパ並みの女子学生の割合を 50% 目標としたい。このことを踏まえ、平成 29 年度には、女性に優しい環境を作るためにレディ・サロンやパウダールームを整備した。また、学友会を始め、女子学生が大学内で活躍している姿が多く見られる。このことから、今後大学を活発化させる女子学生を多く募集していきたい。

(4) 社会科学研究所

本学は、宮崎県内における唯一の社会科学系大学であり、九州の中では法学と経営学の二本柱を立てている屈指の存在である。その中で、産経大の社会科学研究所は二本柱である法学と経営学をまたぐ研究の知恵袋として、「グローバル」な研究を進め地域社会に貢献している。

今までの取り組みとして、2015 年にオランダ国立ワグeningen大学と研究提携し、今年で節目の 11 年目に突入しており、産経大生・県内高校生が最先端の農業を学ぶため、オランダの研究施設やベルギーにある欧州連合本部を何度も視察し国際的に活動している。

また、日米の安全保障の在り方についても考察しており、産経大生が在福岡米国領事館を訪問し、Chuka Asike 首席領事からトランプ新政権の外交の展望と課題について一緒に考えたり、日本国際問題研究所研究主幹である明海大学小谷教授を招いて、国際政治を読み解く力について基調講演を開催したりしている。このような様々な研究の取り組みを、令和 7 年 12 月に「宮崎産業経営大学 社会科学研究所論集 Vol.2」を刊行した。

今後も、知識の探求と実地的な利用の可能性を探しながら、これらの取り組みや成果をまとめた論集を継続的に刊行する。

(5) Sun18°塾の活動

学生のキャリア形成を支援し、高度な採用試験・資格試験を突破できる人材を輩出するため、「Sun18°塾」を設けた。その上で、本学は、県内唯一の社会科学系大学であり、広く九州管内をみても法学と経営学（含む経済学）を両立させている大学は稀有な存在であることから、この「社会科学」の大学である優位性を強力に推進していく。

○国家大計塾

上級公務員試験などの難関試験を目指す学生たちが中心となり、切磋琢磨しながら合格に必要な幅広い知識と教養を身に付ける。

資格：国家公務員、地方公務員

○リーガルマイスター養成塾

問題演習による法律学の学習を通じて修得したリーガルマインド（法的思考能力）を社会で生かせる人材の養成。

資格：司法試験、司法書士、行政書士

○宅建チャレンジ塾

不動産業界では必須ともいえる宅地建物取引士の資格取得を目標に、講義では基礎力を、問題演習では試験突破に向けた実践的な力を養成。

資格：宅地建物取引士、法学検定

○ボランティア・スタディ塾

学生の自発的な学習をサポート。個別指導や自主ゼミ支援を実施。「学びを深めたい」「苦手な分野を集中的に学習したい」といった意欲に応える。

この塾に所属していた 2023 年卒の中島望月さんが令和 7 年度司法試験に合格。

○青年実業家養成塾

将来、起業や家業の継承を目指す学生が中心となり、1 つのプロジェクトの企画から運営までを実践的に学習。経営能力の開発修得に努める。

○IT リーダー塾

「基本情報技術者」「応用情報技術者」さらには AI の資格である「G 検定」の資格取得のサポートを通じて、高い倫理観を持って情報化推進や情報発信をリードできる人材を養成。

資格：基本情報技術者、応用情報技術者、G 検定

○税務会計塾

簿記会計に強い社会人を目指し、日商簿記検定 1 級などの高度な資格取得をはじめ、税理士国家試験や国際会計検定などにも挑む。

資格：公認会計士、税理士、日商簿記検定 1 級

○観光・旅行塾

観光産業で重要視される国家資格「国内旅行業務取扱管理者」「みやざき観光・文化検定」などにも挑む。

資格：旅行業務取扱管理者

○田園都市デザイン塾

「デジタル・アグロポリス構想」に基づき、農業を起点とした宮崎のグランドデザインを創造する力を養う。

○医療関連塾

医療関連・介護福祉分野などへ進むための基礎知識修得を目指し、医療制度や診療報酬制度などを学習。医療事務技能審査試験にも挑む。

資格：医療事務技能審査試験

○教員養成塾

幼稚園、小学校、中・高校（保健体育）、特別支援学校の教員免許状取得を目指し、提携大学の通信教育課程を履修する学生を対象に学習指導等を行う。

資格：幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（保健体育）、特別支援学校教諭

○情報数学塾

文系の学生にも、「数学のチカラ」を身に付けさせるため、長年数学に携わったベテラン講師3名が、オムニバス形式で数学を「楽しく・わかりやすく」基本理念に学ぶため、令和6年4月に開塾した。開塾に伴い、3月に使用教室にリニューアル工事を行った。

(6) キャリア教育・就職マニフェストの推進

本学では、平成15年度より、学生一人一人の自己実現を支援する4年一貫の必修科目として、「進路研究演習（Cナビ）」を設置、平成14年に設置した「Wスクール」では公務員や教員を目指す学生を対象に無料講座を開講し、単位を認定している。これらのキャリア教育に加え、「就職に強い大学」となるため「MSU就職マニフェスト」（魅力倍増宣言）を打ち出し、学生が社会に出てすぐに通ずるための高い教養と、自分の将来を設計できる自立心を持った人材育成のため「就職マニフェスト」の3本柱を立て、重点項目として取り組んでいる。

また、令和8年2月に「学内企業研究会」が開催され、この研究会では新4年生が参加し県内を代表する銀行、JA、警察等の28社の人事担当者が学生1人1人に面談形式で質問があったり仕事内容についても説明があった。

①求人開拓の倍増

学生の選択肢を増やす目的で求人情報の提供を倍増させるため、エリアごとに担当の教職員を配置し、年間を通じて企業訪問を実施している。倍増の目標は平成16年度で達成し、提供情報数については十分であると判断し、今後は、求人对策プロジェクトとして、学生のニーズに合致した求人情報の提供を行っていく。

②個別指導の倍増

「進路研究演習（Cナビ）」担当教員と「専門演習」担当教員の二元体制で、学修面や進路等の少人数単位の指導を行っている。これに加え、就職総合支援センターの職員と連携して1人1人の学生の就職に対して確実にフォローアップしている。今後もこの体制を維持していく。

③学力アップの倍増

「進路研究演習（Cナビ）」（社会観、職業観の醸成を図るゼミ）、「Wスクール」（公務員、教員受験対策等）で学力アップを倍増する。

その他にも、就職後、離職した卒業生に対してもキャリアサポートセンターを設け、フリーターやニート防止にも全力を傾注し、卒業生をも対象に地域社会と連携しながら再就職支援、離転職の相談に対応するなど、入学から卒業後に至るまでフォローしていく。

(7) 宮崎県、日向市、高鍋町と調印

本学は、地域創生や地域活性化に関する取組みの推進を目指し、平成28年3月2日に日向市と「地域資源の活用に取り組む連携協定書」を、平成28年3月16日に宮崎県と「地域創生に係る包括連携に関する協定書」を、平成28年3月24日に高鍋町と「地域創生に係る包括連携に関する協定書」の調印を行った。今後も、各自治体と連携及び協力していく予定である。

(8) 報道機関との連携協定

本学は、地域の人材育成や地域社会の発展に寄与する調査・研究を行うことを目的に、「包括的連携協力に関する協定書」を宮崎日日新聞社とは平成29年2月に、宮崎放送、テレビ宮

崎とは平成 29 年 9 月に調印を行った。これにより、本学学生は、本学教員の単位認定の元、マスメディア論の講義で報道についての知見を学ぶことができることとなった。今後とも授業の進め方等改善を重ね、授業をより内容の濃いものとしていく。

(9) 地元高等学校との連携

昨年に引き続き、宮崎南高等学校フロンティア科「総合学科」のための研修講義をゼミナール形式で開講した。また、令和 3 年 9 月 10 日に宮崎県内の商業教育に関わる先生方の研究組織である「宮崎県商業教育研究会」と連携協定を締結した。この協定の目的は、「双方の教育機能について交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意識を高めるとともに、大学教育の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ、商業教育・大学教育の活性化を行うこと」としている。経営学部は、経営学の各領域において、長年培ってきた高度の専門研究者が在住しており、また、令和 4 年度からは DX（デジタル・トランスフォーメーション）時代の時代変革と環境変化に対応した「実践経済コース」を新設し、実践的な経済学（行動経済学、ゲーム理論等）を中心に最先端の経営学（経営戦略論、マーケティング論等）や、情報科学などを盛り込んだ先鋭的なカリキュラム改革を行った。本学は、県内における唯一の経営学部を持つ大学として培ってきた研究・教育資源を商業教育に提供し、「宮崎県商業教育研究会」の先生方の要望に沿うべく、商業教育の分野において、商業高等学校の先生方と共に学び進化していきたいと考えている。

宮崎第一高等学校との連携については、高校側からの要望もあり可能な範囲で対応していきたい。

(10) 海外大学との提携

令和 6 年度に、アイルランドにあるダブリンシティ大学、ニュージーランドにあるクライストチャーチ大学、アメリカにあるハワイ大学と語学研修を行うと決定した。3 大学とも教育内容や費用の面でも本学の学生に合っているのではないかと理由で取り上げた。

下記が本学の海外との提携大学である。

- ボンド大学（オーストラリア）
- ワーゲニンゲン大学（オランダ）
- グアム大学（アメリカ）
- ダブリンシティ大学（アイルランド）
- クライストチャーチ工科大学（ニュージーランド）
- ハワイ大学（アメリカ）

(11) 認証評価の実施

すべての大学、短期大学及び高等専門学校は、その教育水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関し、政令で定める 7 年以内に一度、文部科学省が承認する承認評価機構の実施する評価を受けることが義務付けられている。

本学は、平成 28 年 11 月 14 日に（財）日本高等教育評価機構による評価を受け、「大学評価基準を満たしていると認定する」との評価報告を受けた。また、令和 2 年度には、中間評価として自己点検・評価を行い、報告書を作成した。

さらに、令和 4 年の 11 月 20 日から 22 日に実地調査を受け、令和 5 年 3 月に「大学評価基準を満たしていると認定する」との評価を受けた。

令和 8 年度は、中間年度のため（令和 4 年度から令和 7 年度）の自己点検評価の実施と「自己点検評価書」の作成を行う。

(12) SD (Staff DeveIopment) の実施

SD 活動を効果的・効率的に実施していくため、全学的な SD 委員会を平成 28 年度に設置した。その委員会において本学の実情に応じた研修の実施方針を定め、企画を行い、研修を実施している。

(13) 情報公開について

学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に基づく情報公開については、ホームページに平成 23 年 3 月から掲載しているが、今後も掲載内容・方法等検討していく予定である。

また、平成 26 年 10 月から大学ポータルへ参加し、教育情報をポータル WEB サイトに掲載している。掲載内容等、今後とも検討していく予定である。

(14) 宮崎産業経営大学同窓会

本学は、開学 39 年を迎え、1 万 2 千人にのぼる卒業生が各界各層で活躍している。そうした中で、令和元年度、卒業生有志が本学後援会の協力を得ながら、同窓会を設立した。年一回の総会をはじめ、大学内で、学生に対し講義「特別講義」の時間を使い、先輩からの講話を行うなどの活動を行っている。

そして、令和 5 年の 11 月にホテルニューウェルシティ宮崎で大規模な同窓会を開催した。大学当局としても今後も全力でサポートしていきたい。

(15) クラブ・サークル

令和 7 年度のクラブ所属数は、スポーツ系が 16、カルチャー系が 15 である。

令和 7 年度の硬式野球部は、南九州大会で惜しくも敗戦し、全国大会の出場を逃した。

令和 7 年度のサッカー部は、12 チーム中、6 番目ともう少しでインカレ出場を目指せる位置まで来た。また、法学部 4 年の佐藤颯之介がアビスパ福岡 (J1) への加入が内定した。令和 8 年度は、総理大臣杯、インカレ出場を目指して活動していく。

令和 7 年度のサーフィン部は、2025 年第 54 回大会では団体準優勝の成績を収めた。令和 8 年度も、「秋季全日本学生サーフィン選手権」大会出場と、「曾山寺マスターズ」大会の主催、運営を主な柱として活動していく。

令和 7 年度の空手道部は、第 74 回全九州大学空手道選手権大会 (男子団体組手：2 部) 優勝、第 74 回全九州大学空手道選手権大会 (女子団体組手) 3 位の成績を収めた。また、法学部 4 年首藤麗実が女子団体組手優秀選手賞の成績を収めた。

〔2〕 鵬翔高等学校

夢を育み実現する鵬翔高等学校の創造を目指して

鵬翔高等学校は、「**実学・強調**」の建学のもと、103 年を越えて優れた知性とたくましい個性を具えた人材の育成に努めてきた。この伝統と歴史を育んできた本校は、これまでの実績をさらに飛躍、伸長させるとともに、これからも生徒一人一人が明るく活気のある学校生活を送れるように、全職員一丸となって「思いやりのあるきめ細やかな教育」を実践し、21 世紀の国際社会に貢献する人材の育成に努める。

(1) 教育方針

日本国憲法・教育基本法に基づき、学園創立 103 年を迎え、これまでに培われた建学の精神「実学・協調」を体し、本校の教育方針に則り、次代の日本を担う創造性豊かにして堅実且つ生き抜く力に満ちた人間の育成に努める。そのために、知育・徳育・体育の三点

を柱にした教育に取り組む。

1 実力養成による確かな学力を育む教育（知育）

学力の向上に努め、将来にわたって生き抜く力を育成する。そのために各科の目標に対応できる教育指導体制の確立を図り、所期の目標を達成する。

2 良識ある豊かな人間の育成を育む教育（徳育）

心の教育に重点を置き、健全な社会人となるための礼節を身に付けさせ、生徒の自覚を促し、社会の発展に貢献するよう良識に基づいて行動する人間の育成に努める。

3 健康でたくましい体を育む教育（体育）

心身を練磨し、健全な身体の育成に努め、何事にも屈しない強い精神力を養い、自己実現の基盤づくりに努める。

(2) 教育目標

「**学校は生徒がよい習慣をつける場**」と位置付け、学習習慣・生活習慣・進路習慣の育成を通して、生徒自身が「よい習慣」作りに努める。

① 品位ある人間の育成に努める。

生徒として基本的生活習慣を確立させ、礼節を重んじ、言語、服装、行動において節度のある人間を育てる。また、校則、社会規範を遵守できる正常な判断力を持つ生徒を育成し、けじめのある生活習慣を養う。

② 個性の伸長をはかる。

学校生活においては、学習活動、部活動、資格対策、生徒会活動等の多くの活動があるが、これら諸活動への参加を促進させ、充実感や達成感を体験させることにより、個性の伸長をはかる。

③ 進学体制の強化、充実をはかる。

指導体制の万全を期するため、教師の指導力を高めるとともに、選択科目、課外、校内塾、模擬試験等を充実させ、生徒の実力を養い、生徒の目標を達成させる。

④ 自己実現をはかる就職等の進路体制の強化をはかる。

早期に目標を設定させ、生徒の適性に応じた指導体制を確立する。資格取得や基礎学力の定着をはかり、希望する進路を実現させる。

⑤ 生徒指導の充実をはかる。

基本的生活態度を確立し、帰属意識、規範意識を高める。合わせて多様化した社会への安全教育の充実をはかる。

⑥ 特別活動の充実をはかる。

活力ある学校生活を送らせるために、学校行事やホームルーム活動等を通じて、集団を構成する一員としての自覚を促し、他と協調できる豊かな人間形成に努める。

⑦ 保護者との連携をはかる。

生徒が健全な学校生活を過ごすには、保護者、学校の相互の信頼と協力があってこそ成り立つ。遅刻、欠席、早退等の相互の連絡、生徒の悩みや将来について、保護者との連携をはかる。

⑧ 国際理解教育の推進をはかる。

国際交流の場を設定し、外国・日本双方の文化に対する関心、理解を深めさせる。他の国を理解することにより、日本のよさを再認識できるようにする。

⑨ ICT教育の推進と充実をはかる。

ICT教育の充実を図る事は急務であり、Wi-Fi設備を完備している。それを活かして

教育によりよく反映するためにも、運用する職員のスキルアップを図っていききたい。高校1年生及び2年生にタブレットの購入を行い、授業等で活用している。今後、入試のWeb出願や校務支援等への活用を行っていく。

(3) 教育目標の達成を目指して

本校は、進学系・実業系の両方を兼ね備えた総合高校であり、これらの目標を明確にするために、平成23年度に学科のコースについて改編を実施した。その後の社会の基盤の変化や求められる人材の育成との立場から、令和5年度より4学科5コースに学科の改編を行い、令和7年度から旧学科及びコースはなくなった。4学科5コースで次の百年へ向けての人材の育成を目指す。

① 進学体制の強化充実及び整備

ア「特進英数科」

進学体制を強化するため、また、昨今の大学入試の多様化への的確な対応や、特に難関国公立大学・医歯薬系統への進学指導の徹底を図るため整備した。

イ「英数科」

「文武両道の中で、国公立大学を目指す（総合進学）」と「トップアスリートに成長し、多岐にわたる進路実現を目指す（スポーツ）」という2つの視点で整備した。

② 就職指導の強化充実及び整備

ア「未来創造学科」（ICT未来型ものづくりコース）

プログラミングなどの「デジタルデザイン」について学ぶ。更に、宮崎産業経営大学と高大連携教育を行うことで「情報」に特化して高い専門性を身に付ける。大学進学等を目指す。3月に一期生を送り出して、宮崎産業経営大学を中心に多くの生徒が進学した。

イ「未来創造学科」（ビジネスパイオニアコース）

「くらしの科学科」の「商業情報コース」の流れを汲み、実社会の即戦力になれるようより多くの資格取得を目指し、デジタル経済について深く学ぶ。

ウ「未来創造学科」（ビジネスパイオニアコース）

「くらしの科学科」の「医療歯科コース」の流れを汲み、医療人としての基礎を学びながら、「歯科助手」「歯科衛生士」としての専門的な知識・技能を磨く。

カ「看護科・看護専攻科」

今後も、職業人育成としての教育の質を低下することなく、看護師育成と全員の国家資格取得を目指すとともに、地域医療に貢献する人材育成を目指す。看護師国家試験では、93%を達成した。

(4) 生徒募集の充実について

広範な生徒募集を、継続的、積極的に実施し地区担当者との綿密な企画のもと事業にあたる。中学校及び塾等との情報収集を強化する。令和7年度から男子生徒の募集を開始した。令和8年度入試では、8名の入学を果たしている。

(5) 学校評価の実施について

学校は、教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならないとされている。本校においても実施に向けて準備に取りかかっている。

〔3〕 鵬翔中学校

鵬翔中学校は、6ヶ年中高一貫教育を実践するため、平成15年度に開校し、23年目を迎えた。6ヶ年中高一貫教育は、高校入試の影響を受けずに安定的な学校生活を送れること、将来の大学進学を念頭に置いた計画的・継続的な教育指導が展開できること、異年齢集団による活動を通じて、社会性や豊かな人間性を育成できる等、多くの利点がある。これらの利点を最大限に活用するとともに、高等学校における進学指導実績を活かし、生徒一人一人が明るく活気のある学校生活を送れるように、全職員一丸となって「思いやりのあるきめ細やかな教育」を実践し、21世紀の国際社会に貢献する人財の育成に努める。

(1) 教育方針

教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき、学園の建学の精神を体し、次代の日本を担う創造性豊かにして、堅実且つ意欲的な生きる力に満ちた人間の育成に努める。

① 実力養成の教育（知育）

学力の向上に努め、将来にわたって学ぶ力を育成する。そのために各科の目標に対応できる教育指導体制の確立を図り、所期の目標を達成する。

② 良識ある人間の育成（徳育）

心の教育に重点を置き、健全な社会人となるための礼節を身に付けさせ、生徒の自覚を促し、社会の発展に貢献するよう良識に基づいて行動する人間の育成に努める。

③ 不撓不屈の精神の涵養（体育）

心身を錬磨し、健全な身体の育成に努め、何事にも屈しない堅忍不拔の精神を養い、自己実現の基礎づくりに努める。

(2) 教育目標

「礼・学・道・健」の4つの概念のもと、学年別目標を設定し、その実現を図る。

【 礼 】

1年…礼節の形を形成する。（大きな声でしっかりとした挨拶の出来る生徒の育成）

2年…礼節の心を醸成し、豊かな人間関係を構築する。（周囲に対する敬意、思いやりの心を育む。）

3年…1・2年生で学んだことを基礎に、社会性を身に付け、加えて集団のなかで自己をアピールできる積極性を育てる。

【 学 】

1年…学習することの意義を正しく認識し、宅習の習慣を定着させる。

2年…現在の「学ぶ」姿勢を自ら点検、修正できる問題解決能力を育む。

3年…明確な進路展望を伴った学習姿勢の確立。

【 道 】

1年…自己の適性を思い込みでなく客観的に認識する。

2年…自己の将来像を実現可能な「夢」として認識し、その実現のために努力を惜しまない生徒の育成。

3年…高等部への進学を控え、進路展望の具体化と再認識。

【 健 】

1年…食事・睡眠・運動・疾病予防を基本とした健全な基本的生活習慣の確立。

2年…日常生活の中における危機管理能力の育成。

3年…身体の健康をもとに「精神的な逞しさ」の育成。

(3) 学校評価の実施について

本校においても高等学校と足並みをそろえ、実施に向けて準備に取り組んでいる。